

## バブル後の最安値を更新した「TOPIX」(日本)

### 1. 「東証株価指数(TOPIX)」とは？

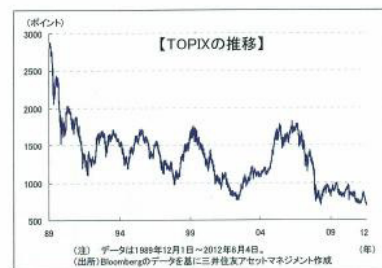
「東証株価指数(以下、TOPIX)」は、日本の株式市場の動きを表す代表的な指数の一つで、東京証券取引所第一部に上場している全ての日本企業を対象とした株価指数です。

「日経平均株価」が東京証券取引所第一部に上場している銘柄のうちの代表的な225銘柄の平均株価であるのに対し、「TOPIX」は上場している全ての日本企業が対象となっているため、東証一部の「部分的な平均株価」を示す指標と、東証一部「全体の時価総額」を示す指標という違いがあります。

### 2. 最近の動向

昨日6月4日(月)の「TOPIX」の終値は、前日比で13.42ポイント下がり、695.51ポイントでした。これは、リーマン・ショック後の2009年3月12日につけたバブル後最安値の700.93ポイント(終値)を下回る水準です。また日経平均株価の終値も、前日比144円62銭安い、8,295円63銭となり、こちらは年初来安値を更新する結果となりました。

相場下落の主な要因としては、先週末発表された経済指標が悪化したことが挙げられます。中国の製造業購買担当者指数(PMI)や米国の雇用統計が事前予想を下回る内容となりました。特に米国の雇用統計は過去2カ月分まで遡って下方修正されるなど、景況感に不透明感が増し、投資家がリスク回避姿勢を強めることとなりました。



### 3. 今後の展開

最近投資家がリスク回避姿勢を強めてきた一因には、ギリシャやスペインの情勢が不安定感を増していることがあります。なかでもギリシャに関しては、今月17日に予定されている再選挙に対する最新の世論調査で、緊縮財政派の新民主主義党(ND)と反緊縮財政派の急進左派連合(SYRIZA)の支持率が競り合う結果となり、第一党の単独過半数ではなく連立政権となる可能性もあり、依然不透明感が残ります。

一方で最近の経済指標の悪化は、金融緩和など更なる景気刺激策が必要との市場の期待感を生んでいます。今月末には米国の金融緩和策の一つであるオペレーション・ツイスト(短期債を売却し長期債を購入する金融緩和策)が期限を迎えます。こうしたなか、今週7日(木)に予定されているバーナンキFRB議長の議会証言で何らかの追加策が示唆されるのか、また今月中旬の日銀金融政策決定会合において更なる金融緩和策が出されるのかに注目が集まります。

検索!!

弊社マーケットレポート

2012年06月04日 【デイリー No.1,328】米国の雇用統計(5月)～雇用者数の増加ペースは緩慢～

2012年05月21日 【キーワード No.839】「ギリシャの再選挙」の行方(欧州)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますのでご注意ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社